

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ本社部門担当

(氏名) 南本 保

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	158,867	△20.6	578	△73.7	68	△95.5	△850	—
21年3月期第3四半期	200,145	—	2,196	—	1,516	—	△1,158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3.54	—
21年3月期第3四半期	△4.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	257,665	94,520	36.7	393.09
21年3月期	231,054	95,365	41.3	396.65

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 94,472百万円 21年3月期 95,332百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	3.50	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△15.7	4,200	△48.0	3,600	△52.0	1,200	△48.1	4.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	257,920,497株	21年3月期	257,920,497株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	17,588,502株	21年3月期	17,575,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	240,338,842株	21年3月期第3四半期	241,140,806株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の実績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予測に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における国内経済は、一部で持ち直し感があるものの、企業収益の低迷、設備投資の手控え、雇用情勢・所得環境の悪化に加え、後半には円高とデフレの進行が表面化し、厳しい状況で推移しました。また、欧米においては、リーマン・ショックの影響による急下落後、若干の景気回復が見られるものの、先行き不透明の中、雇用情勢の悪化が続き、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境も、国内では、設備投資の抑制や住宅建設投資の減少など建設関連需要の後退により、厳しい状況が続き、欧米では、住宅建設投資は底打ち感があるものの、回復は極めて緩やかであり、事業用建設投資（工場、事務所等）も全般的に停滞傾向で推移し、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、非シャッター分野の拡販体制・商品体制の整備、メンテナンス・サービスの業容拡充をはじめ、各地域における事業の再構築活動に努めました。また、通常の構造改革やコスト削減活動に加え、緊急コスト削減策としてあらゆるコストダウンを実行しました。その結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月間）では、前年同四半期と比べ、減収となりましたが利益面では増益を確保することができました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月間）では、予想を上回る売上数量の減少の影響を補えず、大幅な減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比20.6%減の158,867百万円、営業利益は前年同期比73.7%減の578百万円、経常利益は前年同期比95.5%減の68百万円、四半期純損失は850百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加や米国ウェインダルトン社（以下WD社）ドア事業買収に伴う営業資産の増加により、前連結会計年度末と比べ、26,611百万円増加し、257,665百万円となりました。また、負債は主にWD社ドア事業買収の為の新規借入、既に発行済みの社債及びその他借入金の償還に備えた新規社債の発行により、27,455百万円増加し、163,144百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、4.6ポイント悪化し、36.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となりましたが、主に売上債権の回収により、11,767百万円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主にWD社ドア事業の営業譲受による支出により、20,311百万円の資金減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債発行による収入により、27,734百万円の資金増加となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末に比べ、19,216百万円増加し、39,764百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想は、平成21年10月30日に公表致しました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方式

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方式

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方式

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失に与える影響は軽微であります。

②在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、会計期間末近くの急激な為替変動の影響を排除し、より実態に即した換算を行うために実施したものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,107百万円増加し、営業利益は10百万円、経常利益は13百万円、それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は32百万円、四半期純損失は17百万円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,179	19,358
受取手形及び売掛金	46,766	64,107
有価証券	12,493	3,934
商品及び製品	5,604	6,864
仕掛品	27,135	17,062
原材料	8,747	9,784
その他	28,658	9,065
貸倒引当金	△1,244	△1,309
流動資産合計	157,341	128,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,325	16,820
土地	22,306	22,293
その他(純額)	10,295	11,159
有形固定資産合計	48,927	50,272
無形固定資産		
のれん	156	284
その他	14,213	13,062
無形固定資産合計	14,370	13,346
投資その他の資産		
投資有価証券	23,656	25,141
その他	13,885	13,966
貸倒引当金	△514	△540
投資その他の資産合計	37,026	38,567
固定資産合計	100,324	102,186
資産合計	257,665	231,054

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,739	37,475
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	35,036	15,716
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	212	2,715
賞与引当金	1,723	2,264
役員賞与引当金	—	65
その他	27,622	22,024
流動負債合計	112,334	80,261
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	14,114	23,767
退職給付引当金	10,472	10,340
役員退職慰労引当金	120	82
その他	6,102	6,237
固定負債合計	50,809	55,427
負債合計	163,144	135,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	29,157	30,850
自己株式	△9,688	△9,686
株主資本合計	97,785	99,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,388	△4,064
為替換算調整勘定	75	△84
評価・換算差額等合計	△3,312	△4,148
新株予約権	48	33
純資産合計	94,520	95,365
負債純資産合計	257,665	231,054

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	200,145	158,867
売上原価	149,474	118,106
売上総利益	50,671	40,760
販売費及び一般管理費	48,474	40,182
営業利益	2,196	578
営業外収益		
受取利息	165	91
受取配当金	417	322
有価証券売却益	37	167
デリバティブ評価益	81	—
その他	325	266
営業外収益合計	1,026	848
営業外費用		
支払利息	1,340	920
持分法による投資損失	129	81
その他	235	355
営業外費用合計	1,706	1,357
経常利益	1,516	68
特別利益		
前期損益修正益	1	7
固定資産売却益	0	19
その他	—	16
特別利益合計	1	44
特別損失		
固定資産除売却損	18	46
投資有価証券売却損	32	83
投資有価証券評価損	97	87
子会社事業再構築費用	594	774
役員退職慰労金	183	—
その他	36	228
特別損失合計	962	1,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	555	△1,109
法人税等	1,713	△258
四半期純損失(△)	△1,158	△850

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	555	△1,109
減価償却費	3,994	3,385
のれん償却額	3,413	129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,338	△545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△107	101
受取利息及び受取配当金	△582	△413
支払利息	1,340	920
持分法による投資損益(△は益)	129	81
売上債権の増減額(△は増加)	14,012	17,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,017	△7,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△701	△4,837
その他	7,876	7,481
小計	15,459	15,119
利息及び配当金の受取額	603	432
利息の支払額	△1,224	△1,025
法人税等の支払額	△4,899	△2,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,939	11,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,876	△2,130
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,861	5,458
固定資産の取得による支出	△4,801	△3,045
貸付けによる支出	△1,143	△801
貸付金の回収による収入	2,881	1,047
営業譲受による支出	—	△20,693
その他	122	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,955	△20,311

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,417	10,148
長期借入れによる収入	3,501	949
長期借入金の返済による支出	△7,724	△1,920
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△479	△4
配当金の支払額	△3,133	△841
その他	—	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,417	27,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,593	19,216
現金及び現金同等物の期首残高	26,056	20,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,462	39,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ビル 商業施設 建材事業 (百万円)	住宅 建材事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	126,098	56,907	14,346	2,792	200,145	—	200,145
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	234	21	—	340	(340)	—
計	126,183	57,142	14,367	2,792	200,485	(340)	200,145
営業利益又は営業損失(△)	2,044	△1,453	1,879	△274	2,196	—	2,196

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ビル 商業施設 建材事業 (百万円)	住宅 建材事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,010	42,174	13,200	1,482	158,867	—	158,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	90	24	—	158	(158)	—
計	102,054	42,265	13,224	1,482	159,026	(158)	158,867
営業利益又は営業損失(△)	△96	△20	1,261	△566	579	(1)	578

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更をしております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は「ビル商業施設建材事業」で535百万円、「住宅建材事業」で509百万円、「その他事業」で73百万円、それぞれ増加し、「メンテ・リフォーム事業」で10百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「ビル商業施設建材事業」で23百万円増加し、「住宅建材事業」で6百万円、「その他事業」で28百万円、それぞれ減少し、「メンテ・リフォーム事業」では軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。